

4 事業計画概要

(1) 施設計画

ア 建物概要

区分	構造・面積		備考
庁舎棟	R C 造（5～7階建て）	約 6,000 m ²	警察署庁舎，武道場，留置施設等
車庫棟	S 造（平屋又は2階建て）	約 1,000 m ²	車庫(大型バス用)，霊安室，保管庫等
附属建物	非W造（平屋建て）		来庁者・職員駐輪場，ゴミ置き場等

※付帯する電気設備，機械設備，都市ガス設備，昇降機設備及び外構等の設計を含む。

【計画駐車台数】

区分	駐車台数等		備考
公務用	四輪・大型車両（バス）	2 台	車庫棟内
	四輪・中小型車	40 台程度	ワンボックス・ミニパトなど
	自動二輪車（125CC）	45 台程度	125CC
	証拠品・事故車両スペース	5 台程度	
来庁者用	四輪・中小型車	15 台程度	身体障害者用を含む
	自転車・自動二輪車	20 台程度	屋根付き駐輪場
職員用	自転車・自動二輪車	50 台程度	屋根付き駐輪場

※公務用区分に属する車両スペースについては，セキュリティゾーン内を想定。

イ 敷地の場所 広島市南区出汐二丁目 827-38

ウ 敷地面積 約 3,940 m²

エ 施設用途 警察署（定員規模：約 290 人）

オ 建設工事費 約 2,500 百万円程度

（建築工事，各種設備工事，昇降機設備工事及び外構工事等を含む（いずれも税抜き））を想定しており，設計金額を必ず予定工事費内に納めること。

なお，受注者の責めに帰すべき事由により，履行期間内に予定工事費内に納まった設計図書の納品ができない場合は，損害賠償の請求や契約解除を行うことがあるので留意すること。

(2) 施設計画の基本条件

ア 組織・必要諸室

- ・施設配置等の検討にあたっては，別添 1「組織・業務概要」及び別添 1－2「想定諸室」並びに別添 1－3「諸室想定面積表」をモデルとして計画すること。
- ・添付している諸室構成及び面積については想定（目安）であり，変更される可能性がある。

イ 敷地利用・配置計画

- ・別添 2「敷地の状況」を参考に，敷地条件を踏まえて，機能的かつ効率的な施設配置・動線計画とする。
- ・敷地の有効利用及び安全で明快な車両動線に配慮し，建物と駐車場を配置する。
- ・車両出入口については，道路の状況を踏まえて，敷地の北側と南側の 2 箇所に配置し，来庁者の利便性や，非常時に緊急車両が迅速に出動できるように配慮する。
- ・来庁者用車両が利用する区画（一般区画）と，公務用車両が利用する区画（セキュリティ区画）の車両動線は分離し，一般区画とセキュリティ区画との境界には，塀等により囲障措置を講じる。また，メインエントランスとは別に，公務専用口及び護送専用口をセキュリティ

区画内に設ける計画とする。

ウ 平面・動線計画

- ・明解なゾーニング、セキュリティ範囲を考慮した諸室配置，空間構成とし，密な連携を必要とする課や諸室は近接した配置とし，物の投げ込みや飛び降り等，業務に支障を及ぼすような吹き抜け部分のない計画とする。
- ・各諸室機能に十分配慮し，使い勝手の良い平面形状となるようにする。また，諸室間の連携・連続性を踏まえた上で，効率的な諸室配置構成，職員動線となるよう計画する。
- ・将来的な設備機器の更新時においても容易に交換ができる設備スペースの確保など，フレキシブルな計画とする。
- ・来庁者が利用するロビーや，許可等業務の受付を行う諸室は，メインエントランスに隣接・近接するように配置し，来庁者が利用しやすい明快な動線計画とするとともに，管理動線との交差ができるだけ少なくできる計画とする。
- ・留置管理課，留置施設，留置被疑者取調室の一部については，同一階に配置し，被留置者の逃走防止のため，一般管理エリアを通過せずに護送エントランス（護送専用口）から専用エレベーターを用いて，取調室等へと直接アクセスできる護送動線を確保する。
- ・署員が教練や朝礼等を行うためのスペースを，広く確保できるように計画する。
なお，当該スペースについては，一時的な使用を想定しているため，必ずしも専用諸室を設ける必要はなく，屋上やセキュリティ区画内の車両動線上などのスペースを利用したものでも足りるが，可能な限り雨天などの天候にも対応できる位置が望ましい。
- ・前（１）アの建築物（駐輪場を除く。）については，可能な限り近接して配置し，公務用車両の駐車スペース等はセキュリティ区画内となる計画とする。

エ 階層・断面計画

- ・業務の連携，連続性を確保するため，敷地を有効に活用して平面形状を広く確保し，可能な限り低層化した構造（最大でも７階建て）で計画すること。
- ・各諸室の階層配置は，各課の機能上支障のない位置に配置すること。なお，諸室について隣接・近接が望まれるものの，同一階に計画することが難しい場合は，上下階での連携が取りやすいよう，階段やエレベーターの縦動線に近い配置にするなどの配慮を行う。
- ・エレベーターは，一般利用及び護送用の複数台を設置し，階数及び各階の人員配置に応じて適切な仕様設定による計画とする。
- ・各階の階高は，室空間の広さや機能性に配慮した適切な設定とするとともに，構造や設備計画と整合した効率的な断面計画とする。なお，検討に際しては，別添３「庁舎棟の階層・断面，配置イメージ」を参考とすること。

オ 意匠計画

- ・周辺環境に配慮し，圧迫感のない形状や色彩に配慮した外観デザインとし，警察庁舎に相応しい華美でなくシンプルで機能的なデザインとする。
- ・外壁の素材は，耐久性・耐候性に優れたものとし，外構施設の各部についても，機能性を確保した上で，適切な意匠デザインとなるよう配慮する。
- ・１階など低層階は，来庁者が気軽に利用しやすい開放感のある空間計画とする。特に，来庁

する相談者や面会者、被害者などに過度な緊張感や不安感を与えないため、温かみの感じられる内装デザインとするとともに、広島県産木材の積極的な活用にも配慮する。

- ・護送動線には、照明や窓等が破壊されないよう、必要な部分については鉄格子などにより、それらを防御できるような対策を講じる。

カ ユニバーサルデザイン計画

- ・条例や各種基準を踏まえ、誰もが安全かつ円滑に移動できる動線の確保と分かりやすく見やすいサインの配置に配慮した計画とする。
- ・計画地内や施設内は極力段差や壁の突起物を避け、危険がないよう配慮を行う。特に、来庁者が利用する通路、廊下等は誰もが安全で歩きやすいように十分な幅を確保する。
- ・受付窓口には来庁者が座って相談ができるようにローカウンターを設置し、車いす利用者に配慮した計画とする。また、執務室内においても車いすでの移動や杖での歩行ができるよう室の形状や机の配置、執務室内の動線計画などに配慮する。
- ・点字誘導や外国人に配慮した多言語表示を行い、誰にでも見やすく分かりやすいサイン計画とする。また、来庁者の利用の多い階には、誘導表示などを設置する。

キ 防災計画

- ・災害時には、現場での指揮や活動の拠点として、警察署としての機能を継続、発揮できる計画とする。
- ・震災や浸水等により電力・給水等のインフラ機能が停止した場合にも、防災拠点としての機能を維持できるよう、2系統からの受電引込に対応するとともに、1週間以上連続運転が可能な自家発電設備と、72時間程度の燃料タンクを整備する。
- ・津波による浸水対策として、庁舎の耐浪性を確保するほか、浸水に対応できる止水機能を持たせ、1m程度までの浸水であれば業務を継続できるようにする。また、設備機器の配線、配管スペースは堅固にし、耐浪性を確保する。
- ・一般区画の駐車場スペースは、災害対策活動拠点としても利用できるよう計画する。なお、外構は災害時の避難動線の確保や、緊急車両の寄り付きにも配慮する。
- ・災害時のライフラインの確保に配慮した計画とし、被災時に庁舎が稼働できなくなるリスクを最小限に抑えられるよう配慮する。

ク 構造計画

- ・災害に強く、緊急時にその機能を果たす建築物として耐震性の高い構造計画とし、内外装や設備においても安全性の高い計画とする。また、施設規模や用途、コスト等を考慮した構造計画とする。
- ・大規模地震時においても機能が維持できるように、構造体の耐震性能を一般の1.25倍以上とするなど、高水準の耐震性を確保する。また、官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部）における耐震安全性の分類については、構造体Ⅱ類、非構造部材A類、建築設備は甲類とする。
- ・構造や設備の検討に際しては、「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン」（平成30年5月国土交通省住宅局）も参考にすること。

ケ 環境・設備計画

- ・環境に配慮し、自然採光、自然通風、自然換気の活用など、環境配慮手法を取り入れた計画とする。また、計画地周辺の環境影響をできるだけ抑えた計画とする。

- ・経済的かつ合理的な計画とし、気候風土の特徴を考慮した自然エネルギーの活用と費用対効果の高い省エネルギー対策の導入により、ライフサイクルコストの低減、平準化を図る施設とする。
- ・電気設備、機械設備の計画において、省エネルギー化や自然エネルギーの活用など、環境負荷低減に配慮した計画とする。

(3) その他

プロポーザルの検討にあたっては、上記「4 事業計画概要 (1), (2)」に留意してください。
また、その他の条件等として、別添の「建築設計業務委託特記仕様書」にも従ってください。